

進化する明日へ Continue thinking

I-O DATA

株主通信

第40期 中間報告書

平成26年7月1日▶平成26年12月31日

I-O DATA DEVICE, INC.

証券コード：6916



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第40期上半期（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）の営業の概況等についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月

代表取締役社長 相野 昭雄

営業の概況

■ 当上半期の営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の下、企業業績や雇用環境の改善が進みましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の減速への警戒感等から、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電市場では、スマートフォンやタブレット端末関連分野は引き続き堅調に推移しましたが、Windows XPのサポート終了による更新需要の一巡と消費増税の反動から、パソコンおよびTV関連市場は低調に推移しました。また、当第2四半期連結累計期間の後半には、円安の一段の進展が電子機器や部品の輸入価格を押し上げました。

このような状況の下、当社グループは、市場の変化に呼応する魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、需要の掘り起しや新市場の創造に努めましたが、売上高はパソコンの更新需要期の最中にあった前年同期の実績には及びませんでした。また、利益面につきましては、採算性を重視した事業展開により粗利は確保しましたが、市場の創造と事業基盤強化を目的に投資を積極化している研究開発費や広告宣伝費等の増加により、営業利益以下の利益項目は前年同期比減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億6百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は7億9百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は7億86百万円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益は4億62百万円（前年同期比50.0%減）となりました。なお、前年同期の四半期純利益につきましては、繰延税金資産の計上

に伴う法人税等調整額の戻入2億27百万円が含まれております。

■ 部門別 営業の概況

■ メモリ

メモリ部門の売上高は14億68百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

前年同期と比較して、メモリモジュールは、Windows XPのサポート終了にともなうパソコンの更新需要の一巡により販売台数は減少し、売上高は前年同期を下回りました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、普及帯モデルを中心に販売は伸長しましたが、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。



■ ストレージ

ストレージ部門の売上高は64億88百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

主力のハードディスクは、前連結会計年度後半より続く競合他社の価格攻勢の下、採算重視の事業展開を維持したことによるマーケットシェアの低下から、売上高は前年同期を下回りました。当第2四半期連結累計期間においては、対応レコーダーやTV間でハードディスクを繋ぎ替えて録画視聴することができる新規格「SeeQVault（シーキューボルト）」に対応した新モデルを発売しました。

光ディスクドライブは、音楽CDを直接スマートフォ

ンやタブレットに取り込める「CDレコ」シリーズの展開に注力しました。iPhone、iPad、iPod touchの対応やCD作成等の機能拡張を図り、販売パートナーの開拓を進め、売上高は前年同期を上回りました。

■液晶

Windows XPのサポート終了による更新需要が収束する中、前連結会計年度において拡大したマーケットシェアが販売の減少を緩和し、売上高は46億79百万円（前年同期比3.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間においては、フルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ4K対応ディスプレイや、高度な画像処理技術と業界最速クラス^(※1)の応答速度を備えた「GigaCrysta（ギガクリスタ）シリーズ」等の上級モデルの展開を開始しました。

※1：平成26年10月15日現在当社調べ。

■周辺機器

スマートフォンやタブレットの普及、企業のIT投資の復調等を背景に、主に無線LANやNAS等のネットワーク分野は堅調を保ちましたが、各種デバイス用の地デジチューナーを中心とする映像関連分野の減少により、周辺機器部門の売上高は38億26百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

ネットワーク分野では、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできる「Qwatchシリーズ」について、エントリーモデルやTVでモニターすることができるオプションの充実を図りました。また、NASについては、平成27年7月にサポートが終了する業務用パソコンサーバーのOS「Windows Server 2003」の更新需要を機に、信頼性とトータルコストに優れたNASによるファイルサーバー代替提案を本格化しました。また、

iOS&Android両対応
音楽CD取り込みドライブ



CDレコ Wi-Fi (CDRI-W24AI)

4K対応 (3840×2160)
28型ワイド液晶ディスプレイ



LCD-M4K281XBシリーズ

有線/無線LAN対応
ネットワークカメラ [Qwatch]



TS-WPTCAMシリーズ

個人向けでは、新たにスマートフォン用のパーソナルクラウドストレージ「ポケドラクラウド」を発売開始した他、自宅の録画番組をリモート視聴できる「REC BOX+REMOTEシリーズ」について、DLPA^(※2)の共通仕様「DLPAリモートアクセスガイドライン2.0」に対応し拡販を進めました。

映像関連分野においては、USB接続で4K表示を実現した世界初^(※3)のパソコン接続用USBグラフィックアダプターの発売を開始しました。

※2：DLPA (Digital Life Promotion Association) は、デジタル技術の進歩により可能となる新たな活用形態について、その健全な発展に寄与することを目的に設立された協会であり、利用者の利便性の向上と著作権保護等の規制遵守の両立を目指して、ガイドラインの策定や普及活動に取り組んでおります。

※3：平成26年6月現在当社調べ。

■特注製品

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注品の販売を主とする当部門は、大口案件の獲得が進まず、売上高は9億56百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

■その他

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、光ディスクメディア等のVerbatim®（パーペイタム）ブランド商品の販売は伸びましたが、価格競争の激化によりSSDは伸び悩み、売上高は32億87百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

■通期の見通し

通期の連結業績予想に関しましては、第2四半期連結累計期間の業績進捗を勘案し、当初の予想以上にパソコンおよびデジタル家電の増設需要は低調に推移する見通しにありますことから、売上高は前回予想を下回る見込みであります。また、利益面につきましても、減収による影響に加え、第2四半期に進展した原価の上昇に対し、各種対策を講ずるものの期中において全てを吸収することは困難な見通しにありますことから、営業利益および経常利益、そして当期純利益は前回予想を下回る見込みであります。

以上により、平成27年6月期の通期連結業績は、売上高430億円、営業利益10億50百万円、経常利益11億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	前連結 会計年度末 (平成26年6月30日)
資産の部			
流動資産	26,360	26,832	25,226
現金及び預金	4,493	4,000	6,228
受取手形及び売掛金	10,854	9,902	8,129
商品及び製品	6,662	7,946	7,808
原材料及び貯蔵品	1,917	2,106	1,660
その他	2,447	2,880	1,402
貸倒引当金	△ 14	△ 4	△ 2
固定資産	5,751	5,974	5,793
有形固定資産	3,795	3,839	3,833
土地	2,880	2,880	2,880
その他	914	958	953
無形固定資産	147	188	155
投資その他の資産	1,808	1,946	1,804
① 資産合計	32,112	32,806	31,020
負債の部			
流動負債	12,075	10,754	10,756
支払手形及び買掛金	6,839	6,309	6,000
短期借入金	3,000	1,500	2,000
未払法人税等	140	332	396
ポイント引当金	7	7	9
賞与引当金	50	26	-
その他	2,038	2,579	2,349
固定負債	588	592	584
役員退職慰労引当金	110	110	110
リサイクル費用引当金	337	339	342
製品保証引当金	101	91	92
株式給付引当金	-	12	-
その他	38	38	38
② 負債合計	12,663	11,346	11,340
純資産の部			
株主資本	18,292	19,643	19,372
資本金	3,588	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,242	4,228
利益剰余金	11,695	13,049	12,779
自己株式	△ 1,219	△ 1,237	△ 1,222
その他の包括利益累計額	870	1,767	241
少数株主持分	285	49	65
③ 純資産合計	19,448	21,459	19,679
負債及び純資産合計	32,112	32,806	31,020

※百万円未満切り捨て

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	前連結 会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,743	20,706	46,228
売上原価	17,897	16,853	37,979
売上総利益	3,845	3,852	8,249
販売費及び一般管理費	2,961	3,143	6,022
営業利益	884	709	2,226
営業外収益	140	132	409
営業外費用	168	54	206
経常利益	856	786	2,429
特別損失	0	0	2
税金等調整前四半期 (当期)純利益	855	786	2,427
法人税、住民税及び事業税	136	321	436
法人税等調整額	△ 227	18	△ 46
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	946	446	2,037
少数株主利益(△損失)	21	△ 15	29
四半期(当期)純利益	924	462	2,008

※百万円未満切り捨て

① 資産

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億86百万円増加し、328億6百万円となりました。これは、現金及び預金が22億28百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が17億72百万円、たな卸資産が5億90百万円、デリバティブ債権が18億43百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、113億46百万円となりました。これは、仕入債務等の決済資金としての短期借入金5億円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億8百万円、繰延税金負債が1億99百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億80百万円増加し、214億59百万円となりました。これは、四半期純利益4億62百万円の計上と、繰延ヘッジ損益が11億59百万円増加したこと等によるものであります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	前連結 会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 3,125	△ 1,555	△ 253
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3	△ 183	△ 113
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	2,767	△ 689	1,763
現金及び現金同等物に係る 換算差額	60	200	36
現金及び現金同等物の 増減額	△ 301	△ 2,228	1,433
現金及び現金同等物の 期首残高	4,794	6,228	4,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	4,493	4,000	6,228

※百万円未満切り捨て

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は15億55百万円(前年同四半期は31億25百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億86百万円の計上による資金増加と、売上債権の増加16億50百万円およびたな卸資産の増加5億90百万円による資金減少によるものであります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億83百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億77百万円等によるものであります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億89百万円(前年同四半期は27億67百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の返済による支出5億円と、配当金の支払いによる支出1億89百万円等によるものであります。

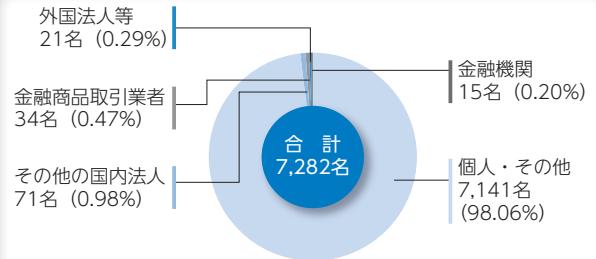
■株式の状況

発行可能株式総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	7,282名

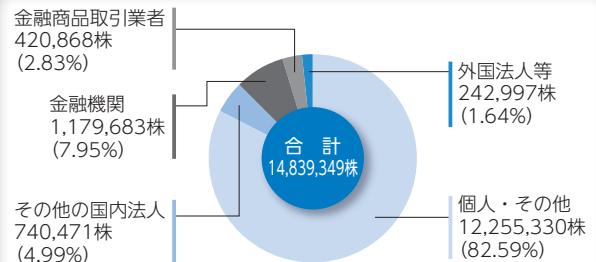
■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
細野昭雄	4,514,643	30.42
株式会社アイ・オー・データ機器	1,946,546	13.12
細野幸江	763,780	5.15
株式会社北國銀行	306,662	2.07
有限会社トレント	269,675	1.82
三菱化学メディア株式会社	200,000	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	170,500	1.15

■所有者別株主数分布状況



■所有者別株式数分布状況

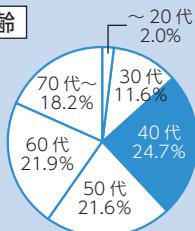


株主様アンケート集計結果

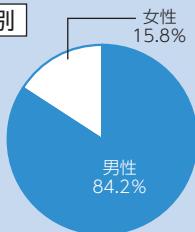
第39期株主通信にてお願いいたしました「株主様アンケート」の集計結果について、ご報告申し上げます。
ご協力いただきました皆様に心から御礼申し上げます。

ご回答いただいた株主様のプロフィール

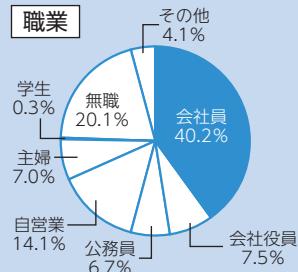
年齢



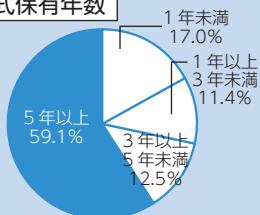
性別



職業

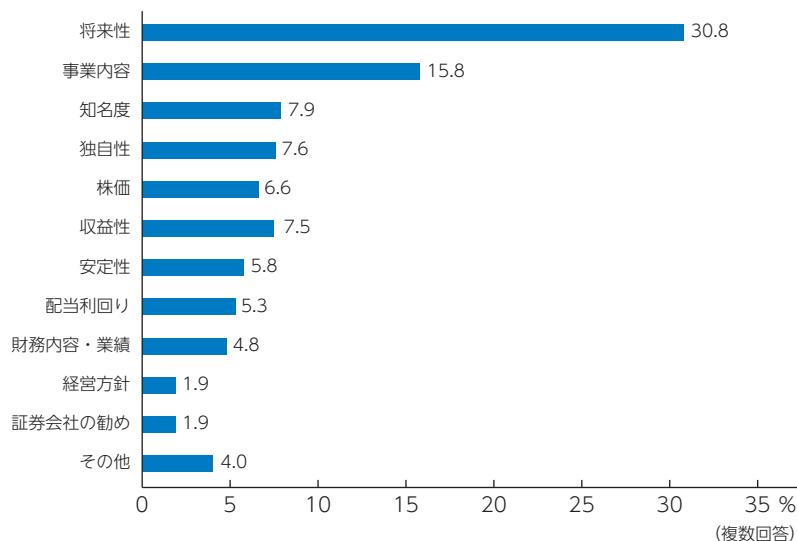


株式保有年数

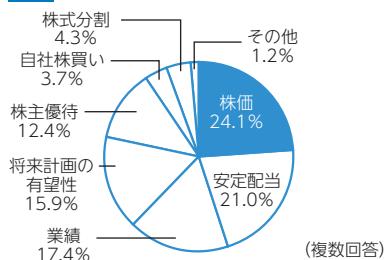


- アンケート実施期間：平成26年9月26日～平成26年10月31日
- 調査対象：平成26年6月30日現在の株主様 7,542名
- 回答者数：644通（回答率8.5%）

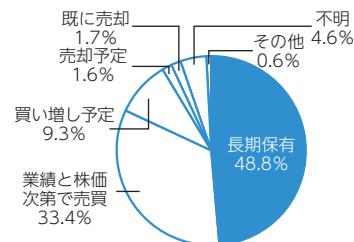
1 当社株式のご購入理由



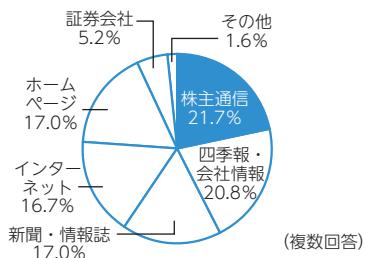
2 保有につながる判断材料



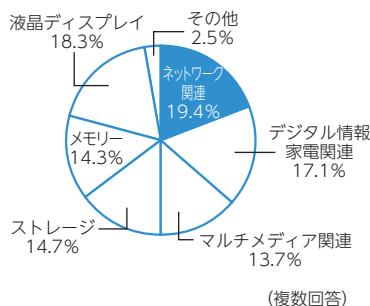
3 当社株式の保有方針



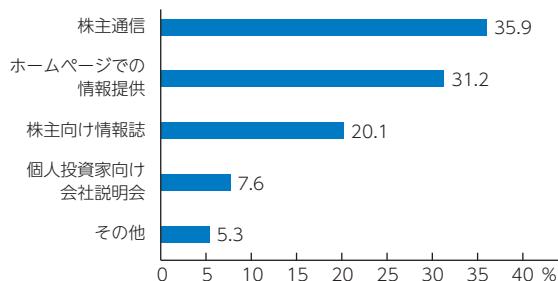
4 当社に関する情報入手手段



5 興味のあるパソコン周辺機器・デジタル家電



6 当社のIR活動について特に充実を希望すること



当社へのご意見・ご要望 (一部抜粋)

製品開発について

- パソコン周辺機器も競合が多いので、価格が高額でもデザインを重視したり、材質に拘る等、御社の特徴を前面に出した製品が開発されることを期待します。
- 収益性の高い商品をしっかりと売りながら、あわせて独自性の強いおもしろい商品の開発もしていただけるといいと思います。
- CDレコ以外にもスマホ関連の独自性のあるものを作って下さい。
- 今後の最重要品であるスマホ及び3D関連製品の開発を期待します。

経営・業績について

- 好転した収益性をそのまま維持していてもらいたい。
- 健全な財務と、無理がない配当を希望します。5年以上先の市場を見据えた経営をお願いします。

当社へのご要望・ご提案・激励

- 御社の技術力、将来性を信じています。
- 同業他社にはない御社独自の技術とノウハウをもとにした新たな商品開発・販売を今後も期待しています。
- 地域貢献活動など、継続していただければと存じます。

株主の皆様からのお声をお聞きして

株主の皆様からお寄せいただきました多くの貴重なご意見・ご要望・激励のお言葉を真摯に受け止め、今後のIR活動をはじめ、様々な活動の充実・改善に取り組み、株主の皆様のご期待に応えられるよう、より一層努力してまいります。

会社の概要 (平成26年12月31日現在)

会社概要

商号	株式会社アイ・オー・データ機器 I-O DATA DEVICE, INC.
設立	昭和51年1月10日
資本金	35億8,807万円
従業員数	418名 (単体) 462名 (連結)

役員

代表取締役社長	細野 昭雄
専務取締役	池田 信夫
常務取締役	濱田 尚夫
取締役	加藤 啓樹
◎取締役	新田 義廣
◎常勤監査役	池田 雅勝
※監査役	水谷 章一
※監査役	松本 浩一
※監査役	横本 篤

(注) 社外取締役には◎印を、社外監査役には※印を付しております。

当社グループ



事業所

- 本社 (金沢市)
- 営業所
- 東京オフィス
- 大阪営業所
- 札幌営業所
- 仙台営業所
- 名古屋営業所
- 広島営業所
- 福岡営業所

関係会社

- 子会社
- 国際文歐資訊股份有限公司
- 艾歐資訊香港有限公司
- I-O DATA America, Inc.
- ITGマーケティング株式会社
- 関連会社
- I-O & YT Pte. Ltd.
- 株式会社デジオン
- クリエイティブ・メディア株式会社

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
基準日	定時株主総会 毎年6月30日 期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載します。(http://www.iodata.jp/)ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関 同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ
証券コード	6916

ご注意

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等の各種手続きについて
原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きについて
三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできません。

株式会社 **アイ・オー・データ機器**

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。